参考資料２

第４回人の活躍ＷＧ　各委員等からのご意見

高齢社会に対応した社会システムの構築について

（年齢にかかわらず働くことができる社会について）

○　日本では、従来から欧米に比べて高齢者、特に男性の就業意欲が高いと言われてきたこともあり、労働供給を増やす政策ではなくて、労働供給に見合うだけの労働需要を確保する政策に重点が置かれてきた特徴がある。

○　需要側に介入する政策は副作用があるであろうと理論的には予測されるが、若年をはじめとする他の年代の雇用が直接的に抑制されている傾向は今のところ見られていない。ただ、再雇用者の賃金コストを下げて対応している可能性はある。

○　皆が一律何歳まで働ける社会というアプローチは65歳ぐらいが限界で、年齢に関係なく働きたい人が働ける社会を目指さないといけないのだと思う。

○　企業に過度な負担を求めてしまうと長期的に雇用状況を悪化させてしまって、高齢者だけではなくて、全体的に雇用が停滞することが起きてしまうので、慎重な検討が必要。

○　「健康寿命の人しか雇用できない」と、切り捨ててしまうと、高齢者に元気に働いてもらう時代を目指す時に、切り捨て方が極端になってしまう。ICTを活用したテレワーク、オペレーター入力などで、社会としてもっと活躍する場をつくれるのではないか。

○　日本では、高齢者の就業がうまくいっている結果、更なる高齢層の就業に期待することが難しくなっているという、逆説的な問題がある。それを考えると、60歳代後半の人に、平均的に見て、今まで以上に働いていただくことが必要になる。

○　年金財政などを見ると、65歳は支給開始年齢としては低過ぎ、上げていかないといけないと思う。65歳から70歳ぐらいの間だけをターゲットにした、積立型の補完的な年金を別途用意する等のアイデアがある。

○　親の介護はものすごく大きなライフイベント。就業生活をより実り豊かなものにするということを考える上で、考えておいた方がよい。

○　老後の生きがい、というのが高齢者就労の目的であれば、仕事をやめたら何もやることがなくなる、というところを変えるべきではないか。仕事の時代から仕事ばかりではなくて、日本では経済や政治の方が文化よりも上だという価値観、そういうものを変えていかないといけない。

○　再雇用制度は、一旦60歳の時点で本人も企業の側も再検討するタイミングがあるという点で、いい制度ではないかと思う。

○　将来50年先のことを見るとすれば、就労の目標として、例えば70歳、場合によっては75歳などを掲げるのも悪くはないのではないか。そういうことをやると、企業の側はそれなりにいろいろ工夫をすると思う。

○　生きがいであるとか地域に貢献するとかということと、年金をもらえるまでの間のつなぎの就労というのはまた全然違うものだと考えた方がよい。

○　ICTに限らず、自ら必要なものを主体的に学びに行くということに慣れていないのではないか。社会教育が不足している面を感じる。自分から学びに行く時に、かつ、さらに物理的な制約を超える場合、本当はもう少し社会教育の質が変わるとよい。

○　就業継続希望のデータを見ると、頼まれたからやっているという人が男性で20%とのことだが、限られた関係性の中で65歳を迎えてしまうと、頼まれる母数をあまり持っていない可能性がある。在職中から年下から頼まれるような関係性をどう作るか、というのも重要。

○　欧米と違い、日本の場合には、働くということは学びや幸せ、生きがいであり、コミュニティづくりであり、社会に貢献するという価値観に根ざしている。そういう意味では、定年を延長させた政策は非常にうまくいったと言っていい。

○　働きたい人が働けるまで働ける、それが豊かな社会だと思う。働きたい人が働けるまで、そういった雇用の機会を与えていくような社会にしていくことが大切。非正規、正規関係なく働きたい形が働きたい

人に対して提供できていることが大切。

○　高齢層が生活保護の対象になっていくというのは、今までの働き方の積み重ねで、これが無年金、今の若年層の非正規の方々で自分のスキルが蓄積されないことの最大の懸念課題ではないか。最低保障を何らかの形でリンクさせるなど、終盤としての高齢期でいかんともしがたい人を一人でもなくすような工夫がこれから必要ではないか。

○　高齢者は、健康、所得や資産、経済力など、同じ年齢層の中でもばらつきが大きい。一方、社会のルールは基本的には１つのルールをつくることなので、ばらつきが大きい問題をどう解決していくか。社会保障などの問題も、非常にそこが難しいところだと思う。

（高齢者が健康で生きがいを持って安心して暮らせる社会について）

○　いろいろな生き方の人が増えていて、いろいろな高齢期に至るまでの道筋が増えているとすると、年齢を超えて柔軟かつ有機的な社会システムの構築に向けて、高齢者を積極的に位置づけるような制度設計が何とかできないものかと考える。若年層から高齢期に向けて、ある程度の「溜め」がないといけない。

○　高齢になると肉体的には弱っていくわけで、そういう時に機能代替（支援）の方策、ICT、それを有効に活用していくべき。ひとり暮らしも増えていくので、コミュニティをICTの中でつなぐような政策というのは、より有効性を増していくだろう。

○　高齢者は、さまざまな能力を持っている。その能力と発達しているICTをつなげて、どのように社会に価値を出していくのかが大事な観点。また、地縁血縁が少なくなっていく中で、新しいコミュニティのあり方が求められている。支えあいのコミュニティをどうやってこれからの新しい時代でつくり直していくのかという問題を考えていかなければならない。さらに、高齢者を支えるためには、１つのプラットホームの上で情報収集と分析、サービス提供につなげていく仕組みが必要。

○　超高齢社会における高齢者を支えるための取り組みとして、ICTを使った在宅医療における「効率化」「質の向上」「リスクの低減」の実現、ICTを活用した在宅医療と介護の連携、医療・介護と生活サービスの連携による「生活そのもの」を支えていく仕組みの構築、を進めてきた。

○　これらが広がらない理由は、官と民が協力をして情報を共有するという仕組みが少なかったこと、医療介護系情報が様々な生活情報とうまく組み合わさる仕組みが少なかったこと、生活情報を包括的にとってくる仕組みがなかったことが挙げられる。また、学問的にもこういったものを複合的に解析し、適正なサービスに結びつけることが、「食」、「運動」、「社会参加」全ての観点からなされているものはなかった。さらに、それぞれで技術的・社会的開発が不十分だったということもある。

○　今まで、１つの企業や行政だけでやってきたものを、情報やサービスの流れをつなげて構築していかないと、これからは継続性・持続性を担保できないと思う。

○　高齢者も段階的に、アクティブシニアから始まって、虚弱化していき、最後は在宅医療を受ける在宅医療被提供者となり、それぞれで、社会としての目標が違うが、それぞれに発展可能な領域があると思う。

○　選択する未来委員会としては、テクノロジーを使って積極的に明るい未来を描いていくことができたらよい。